

「JAの自己改革に関する組合員調査」
（徳島県合計）
（令和2年1月末日時点）



令和 2 年 3 月
徳島県農業協同組合中央会

「JAの自己改革に関する組合員調査」の概要について

- JAグループでは、①JAグループ自ら、自己改革への評価などに関する正・准組合員の意思を的確に把握し、②正・准組合員の対話強化の契機とするため、「JAの自己改革に関する組合員調査」を実施。
- 徳島県下の全15JAで調査を実施した。
- 本集計は、令和2年1月末までに回収された原票について集計を実施したものであり、調査期間全体を通じて、**有効回答件数は48,822件**となっている。
- 各JAにて調査対象とした組合員数は約8万人であり、これに対する回収率は、**正組合員64.4%、准組合員50.7%、組合員全体では60.3%**となっている。

【調査の概要（平成30年8月8日 JA全中 理事会決定）】

1. 調査目的：

- ① JAグループ自ら、自己改革への評価などに関する正・准組合員の意思を的確に把握する。
- ② 正・准組合員の対話強化の契機とし、正・准組合員との一層の関係強化に取り組む。

2. 調査実施期間：平成30年12月～令和元年12月

3. 調査対象者：原則として、全ての正・准組合員

4. 調査手法：原則として、JA役職員の訪問・対面による調査票の配布・回収

【回収率】

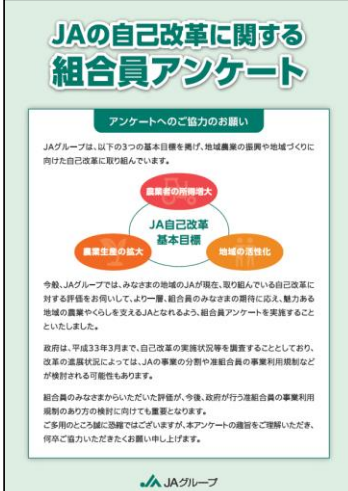
調査期間全体を通じて調査対象とした組合員数：81,296人（JA申告に基づく）

回収件数：48,822件（有効回答件数ベース）

回収率：正組合員 64.4%

准組合員 50.7%

組合員全体 60.3%



**JAの自己改革に関する
組合員アンケート**

アンケートへのご協力をお願い

JAグループは、以下の3つの基本目標を掲げ、地域農業の復興や地域づくりに向けた自己改革に取り組んでいます。

農業生産の拡大
JA自己改革
基本目標
地域の活性化

今後、JAグループでは、みなさまの地域のJAが現在、取り組んでいる自己改革に対する評価をお伺いして、より一層、組合員のみなさまの期待に応え、魅力ある地域の農業や暮らしを支えるJAとなるよう、組合員アンケートを実施することといたしました。

政府は、平成33年3月まで、自己改革の実進状況を調査することとしており、改革の進捗状況によっては、JAの事業の分割や連組合員の事業利用規制などが検討される可能性があります。

組合員のみなさまからいただいた評価が、今後、政府が行う連組合員の事業利用規制のあり方の方針に向けても重要となります。ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、本アンケートの返信をご理解いただき、何卒ご協力いただきたくお願い申し上げます。

JAグループ

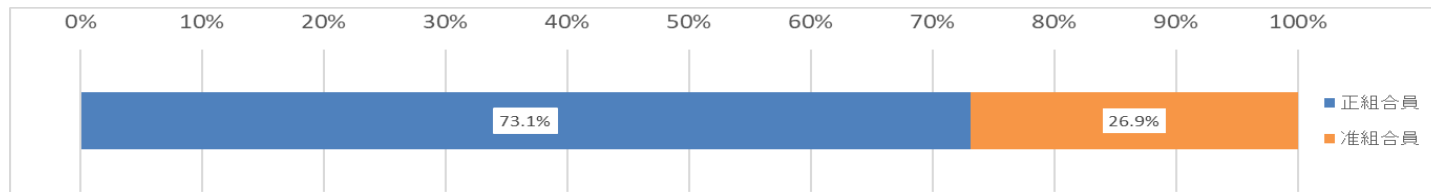
回答者の属性

○ 回答者の属性は、正組合員が35,675人(正・准組合員比73.1%)、准組合員が13,147人(同26.9%)となった。認定農業者は、4,614人(同9.5%)であった。(注1)

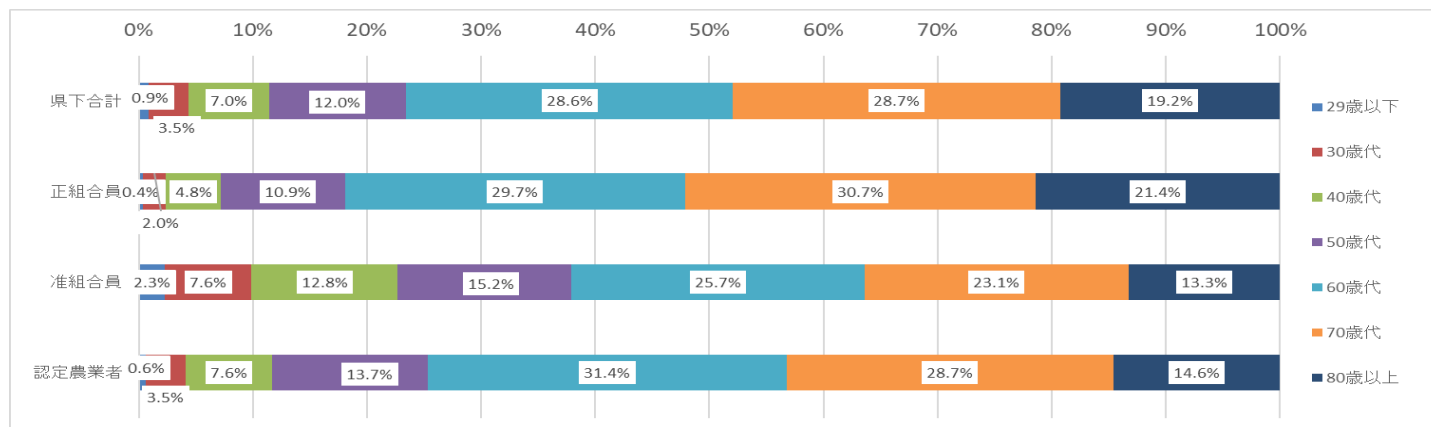
○ 平均年齢は、全体で67.7歳、正組合員で69.5歳、准組合員で62.7歳、認定農業者は66.6歳となった。

(注1) 認定農業者は、認定農業者と同一世帯の構成員である組合員や、認定農業者である農業生産法人の役員・従業員等である組合員を一部含んでいる。

組合員資格



年齢別分布

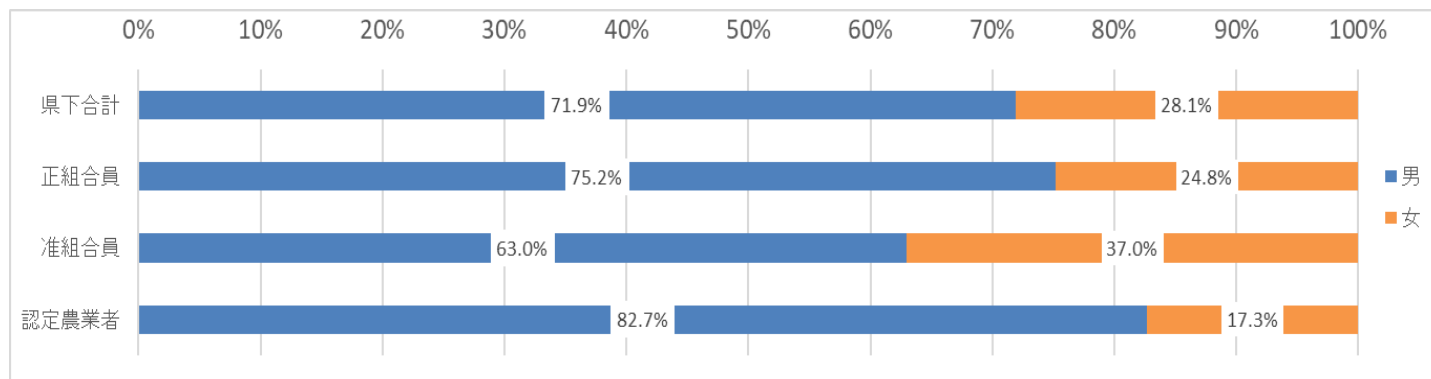


平均年齢

全体 67.7歳
 正組合員 69.5歳
 准組合員 62.7歳
 認定農業者 66.6歳

(※) 平均年齢は、各年代の中間値を用いた算出による。

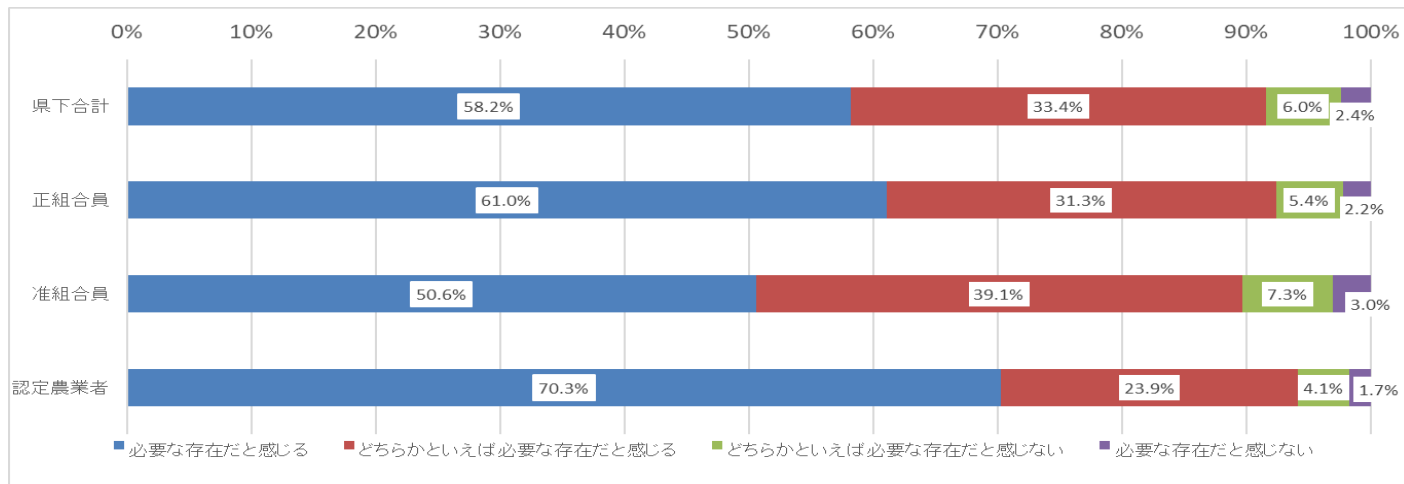
性別分布



調査結果①: JAの必要性、総合事業の継続

- 「JAの必要性」については、正組合員では92.3%、准組合員では89.7%が「必要な存在だと感じる」「どちらかといえば、必要な存在だと感じる」と回答している。
- 「JAの総合事業の継続」については、正組合員では88.1%、准組合員では87.8%が「総合事業は継続すべき」「どちらかといえば、総合事業は継続すべき」と回答している。

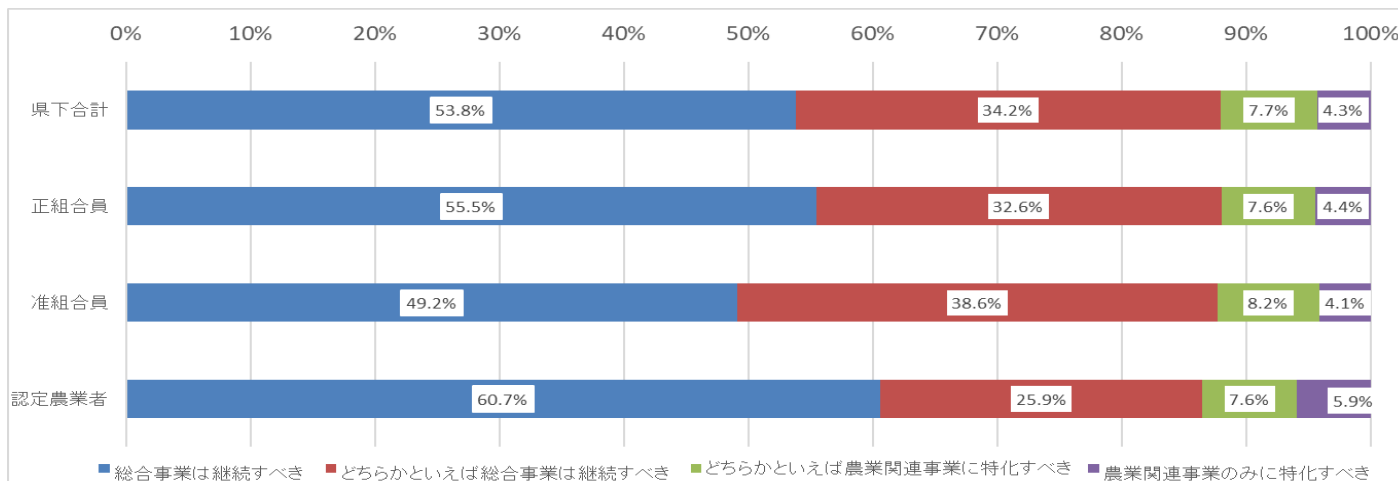
問1B: JAは地域農業や暮らしにとって必要な存在だと感じになりますか？



肯定的回答割合

全体 91.6%
 正組合員 92.3%
 准組合員 89.7%
 認定農業者 94.2%

問1C: JAは、農業関連事業や、信用事業・共済事業など、様々な事業を行っています。このJAの総合事業について、どのようにお考えになりますか？



肯定的回答割合

全体 88.0%
 正組合員 88.1%
 准組合員 87.8%
 認定農業者 86.6%

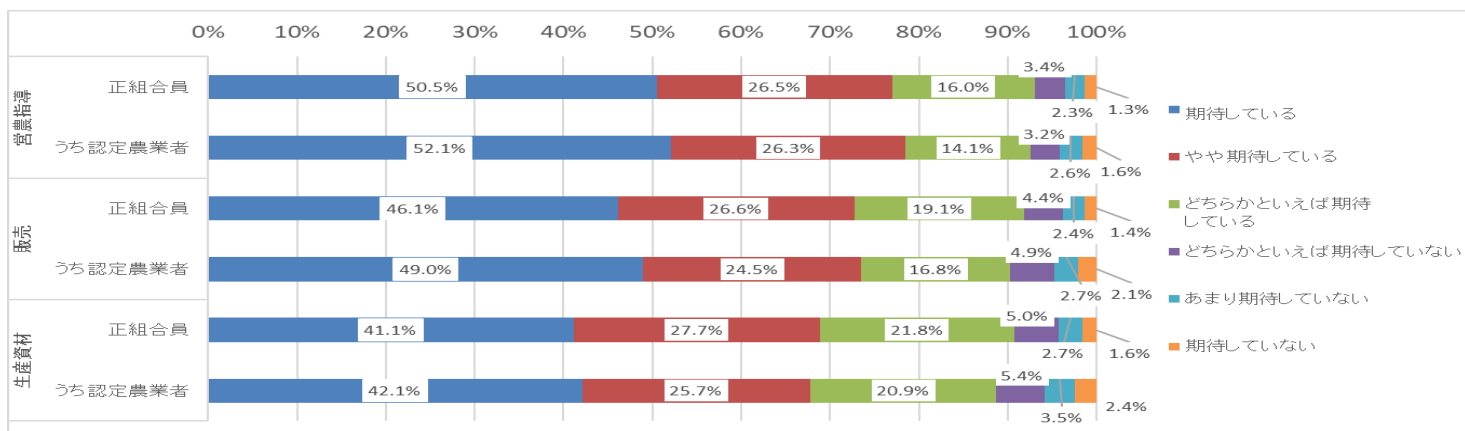
調査結果②: 営農関連事業への期待度・満足度

- 期待度は、いずれの事業においても、正組合員全体で、**約7割が「期待している」「やや期待している」と回答している**。また、「**どちらかといえば、期待している**」を加えると、**約9割**となっている。
- 満足度は、いずれの事業においても、正組合員全体で、**6割弱が「満足」「やや満足」と回答している**。また、「**どちらかといえば、満足**」を加えると、**約8割**となっている。
- 認定農業者を正組合員全体と比較すると、「**期待している」「やや期待している**」の割合は、**営農指導事業では正組合員全体を1.4ポイント上回り、農畜産物販売事業では正組合員全体を0.8ポイント上回る**。
- 一方、**生産資材購買事業では、「満足」「やや満足」の割合は、正組合員全体を3.0ポイント下回る**。

問2: JAグループは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながる分野を最重点として、下記の3つの事業を中心に拡充・強化することとしています。

1. 営農指導事業 2. 農畜産物販売事業 3. 生産資材購買事業 それぞれの事業について、あてはまるものを1つ選んでください。

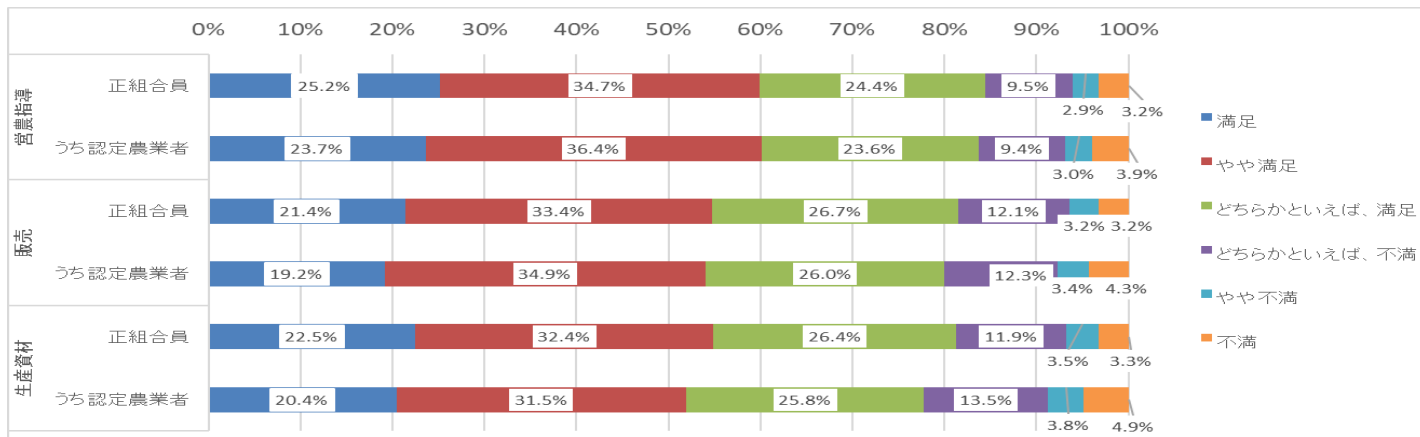
期待度



肯定的回答割合

正組合員 68.8~77.0%
認定農業者 67.8~78.4%

満足度



肯定的回答割合

正組合員 54.8~59.9%
認定農業者 51.9~60.1%

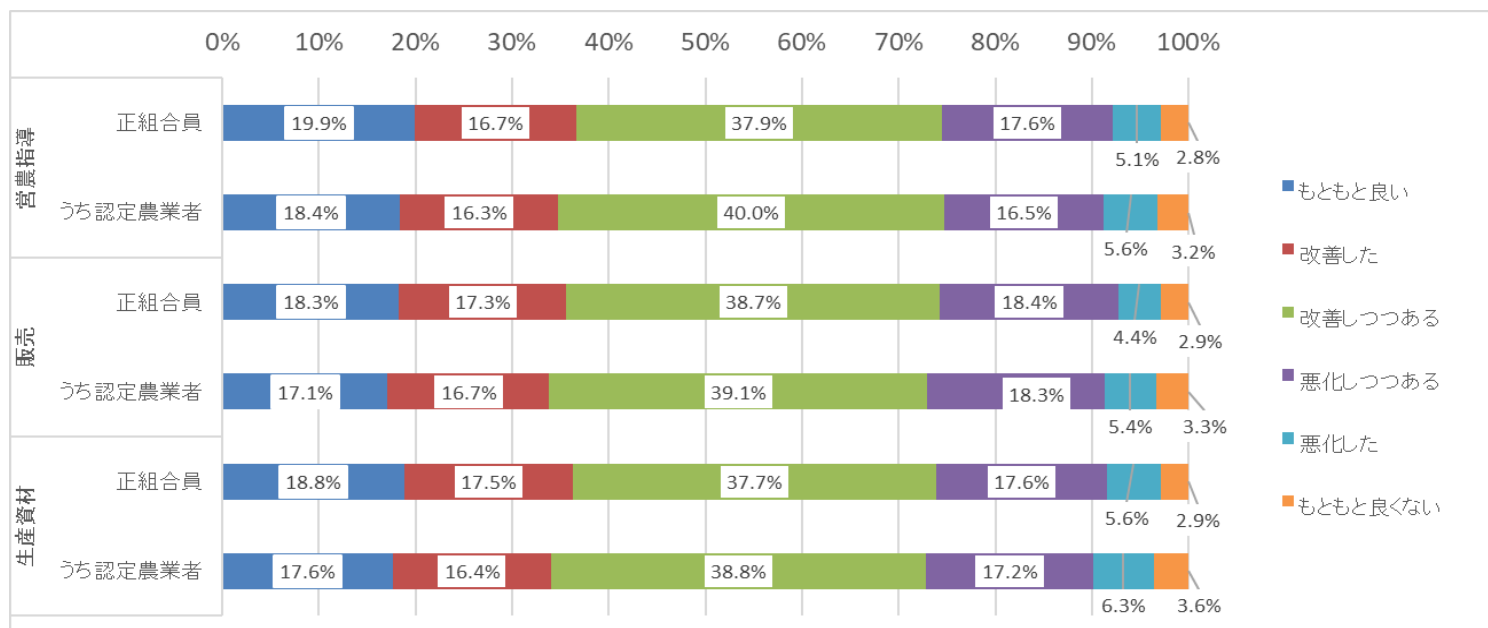
調査結果③：営農関連事業の改善度

- 改善度では、いずれの事業においても、正組合員全体で、5割強が「改善した」「改善しつつある」、2割弱が「もともと良い」と回答している。
- 認定農業者を正組合員全体と比較すると、いずれの事業についても、「もともと良い」の割合は、正組合員全体比で1.2～1.5ポイント下回る。一方で、「改善した」「改善しつつある」の割合は、営農指導事業で1.7ポイント上回るが、農産物販売事業で0.2ポイント下回る。

問2：JAグループは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につながる分野を最重点として、下記の3つの事業を中心に拡充・強化することとしています。

1. 営農指導事業 2. 農畜産物販売事業 3. 生産資材購買事業 それぞれの事業について、あてはまるものを1つ選んでください。

改善度 (3年前との比較)



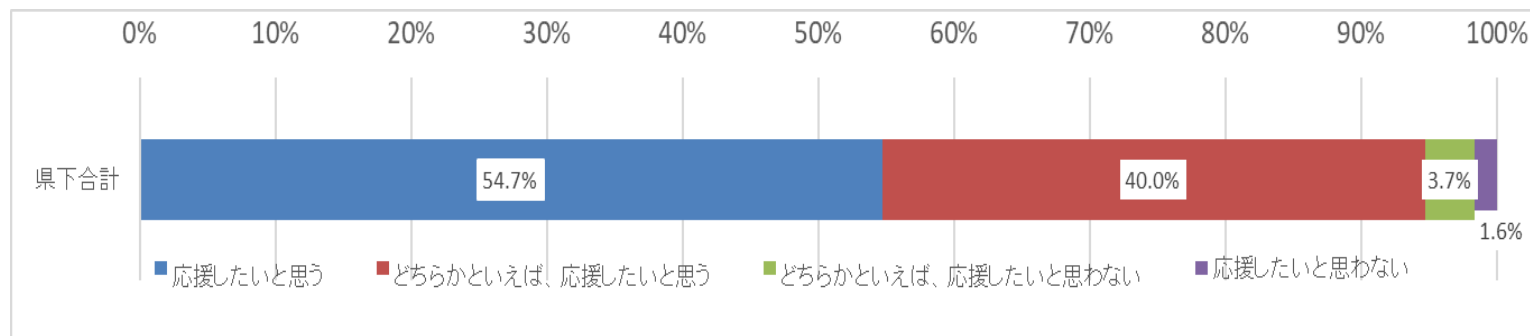
肯定的回答割合

正組合員 74.0～74.5%
認定農業者 72.8～74.7%

調査結果④: JAの地域農業の振興や地域づくりの応援、准組合員の事業の利用の制限

- JAの地域農業の振興や地域づくり活動について、准組合員の94.7%が「応援したいと思う」「どちらかといえば、応援したいと思う」と回答している。
- 准組合員の事業の利用の制限については、正組合員の86.2%、准組合員の90.7%が「制限しない方がよい」と回答している。

問4A: JAの事業を利用したり、地域の農畜産物を食べることに、農業体験などを通じて、JAの地域農業の振興や地域づくり活動を応援したいと思いますか？



肯定的回答割合
准組合員 94.7%

問4D: 准組合員がJA事業の利用を制限されることについてどうお考えですか？

